



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年7月31日

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所 東  
 コード番号 5989 URL http://www.h1-co.jp/  
 代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）金田 敦  
 問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員管理本部長（氏名）太田 清文（TEL）048-643-0010  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	52,210	16.0	2,366	78.0	2,173	88.0	1,502	—	1,325	135.5	1,825	144.5
2018年3月期第1四半期	44,993	3.1	1,329	△43.3	1,156	△38.9	33	△98.1	562	△60.1	746	—

  

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	47.01	46.69
2018年3月期第1四半期	19.96	19.82

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	160,994	69,153	61,255	38.0	2,172.35
2018年3月期	168,566	68,050	60,514	35.9	2,146.07

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	△3.8	3,000	△27.2	2,500	△35.5	1,600	△51.8	56.74
通期	190,000	△5.5	6,800	△20.8	6,000	△21.8	3,700	△40.3	131.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	28,392,830株	2018年3月期	28,392,830株
2019年3月期1Q	195,258株	2018年3月期	195,258株
2019年3月期1Q	28,197,572株	2018年3月期1Q	28,195,368株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(2019年3月期第1四半期、2018年3月期いずれも193,800株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式の期中平均株式数(2019年3月期第1四半期 193,800株、2018年3月期第1四半期 196,100株)が含まれております

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、米国では良好な景気動向を背景に6月に今年2回目の政策金利引き上げを決定しました。日本では、生産活動や雇用の改善を背景に景気回復が続いており、中国経済も堅調に推移、アジア・大洋州地域では、インドは経済成長が持続しており、タイやインドネシアの景気も回復基調にあります。

自動車業界においては、日本では新車販売が弱含み、北米市場も踊り場にある一方で、中国市場は販売増加が続き、アジア・大洋州地域の新車販売も堅調に推移しました。

以上の環境下、当社グループは、第5次中期事業計画の経営方針である「H-oneブランドの確立を目指し、品質信頼性向上とNo.1技術確立で収益力向上を強力に推し進める」に沿って、これまでに培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

そのような中での当第1四半期連結累計期間の経営成績は、主力得意先向けの自動車フレームの生産台数が増加したことや金型設備等の販売増加などにより、売上収益は522億10百万円(前年同四半期比16.0%増)となりました。利益面は、増収効果等により売上総利益は59億51百万円(同28.2%増)、営業利益は23億66百万円(同78.0%増)となり、持分法による投資利益の減少を金融損益の改善が補ったことから税引前四半期利益は21億73百万円(同88.0%増)、法人所得税費用の減少もあり親会社の所有者に帰属する四半期利益は13億25百万円(同135.5%増)となりました。

なお、2017年3月期に行われた企業結合に関して暫定的な会計処理に拠っておりましたが、2018年3月期第4四半期連結会計期間において確定しております。これに伴い前第1四半期連結累計期間の経営成績については暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### ①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量は前年同四半期に比べて増加したものの、金型取引が減少したことから売上収益は128億27百万円(前年同四半期比4.9%減)、税引前四半期利益は3億20百万円(同63.3%減)となりました。

#### ②北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産量は前年同四半期と同水準でしたが、金型取引が増加したことから売上収益は236億81百万円(前年同四半期比26.5%増)となりました。利益面では、持分法による投資利益が減少したものの増収効果と生産コストの低減により税引前四半期利益は8億89百万円(前年同四半期は税引前四半期損失2億円)となりました。

#### ③中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことから売上収益は109億80百万円(前年同四半期比2.4%増)となりました。利益面ではモデルミックスの悪化などにより税引前四半期利益は6億74百万円(同27.9%減)となりました。

#### ④アジア・大洋州

タイにおける生産が堅調だったことから売上収益は66億41百万円(前年同四半期比4.1%増)となりました。利益面では、生産効率の改善等を進めており、税引前四半期損失は1億2百万円(前年同四半期は税引前四半期損失1億35百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態は、資産合計が1,609億94百万円(前連結会計年度末比75億72百万円減)となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権や棚卸資産が減少したことによるものであります。負債合計は、918億40百万円(同86億75百万円減)となりました。これは主に、借入金が減少したことによるものであります。

資本合計は、691億53百万円(同11億3百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。親会社の所有者に帰属する持分比率は38.0%(同2.1ポイントのプラス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出がありましたが、税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、営業債権及びその他の債権の減少、棚卸資産の減少などによって30億40百万円(前年同四半期比3億7百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ55億66百万円(97.5%)増加の112億73百万円となりました。これは主に、税引前四半期利益が増加したことに加え、営業債権及びその他の債権や棚卸資産が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ12億72百万円(36.9%)減少の21億73百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ76億31百万円(610.5%)増加の88億81百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少や長期借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、概ね公表済みの計画に沿って推移しており、2018年4月27日公表の業績予想に関して変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,866	3,040
営業債権及びその他の債権	31,063	27,843
棚卸資産	20,466	16,408
その他の金融資産	4,630	5,373
その他の流動資産	2,986	2,517
流動資産合計	62,013	55,184
非流動資産		
有形固定資産	90,667	90,008
無形資産	1,089	1,080
投資不動産	2,323	2,323
持分法で会計処理されている投資	3,947	4,226
退職給付に係る資産	523	712
その他の金融資産	6,648	6,185
繰延税金資産	698	603
その他の非流動資産	653	670
非流動資産合計	106,553	105,809
資産合計	168,566	160,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務	21,722	21,214
借入金	34,424	29,410
未払法人所得税等	647	353
その他の金融負債	3,143	3,770
その他の流動負債	7,867	7,638
流動負債合計	67,804	62,387
<b>非流動負債</b>		
借入金	23,251	20,094
退職給付に係る負債	5,959	6,046
その他の金融負債	1,816	1,655
繰延税金負債	1,256	1,205
その他の非流動負債	428	450
非流動負債合計	32,711	29,452
負債合計	100,516	91,840
<b>資本</b>		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	13,054	13,054
利益剰余金	43,960	44,703
自己株式	△139	△139
その他の資本の構成要素	△727	△730
親会社の所有者に帰属する 持分合計	60,514	61,255
非支配持分	7,536	7,898
資本合計	68,050	69,153
負債及び資本合計	168,566	160,994

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	44,993	52,210
売上原価	△40,349	△46,259
売上総利益	4,644	5,951
販売費及び一般管理費	△3,465	△3,690
その他の収益	195	166
その他の費用	△44	△61
営業利益	1,329	2,366
金融収益	37	96
金融費用	△508	△414
持分法による投資利益	298	126
税引前四半期利益	1,156	2,173
法人所得税費用	△1,123	△670
四半期利益	33	1,502
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	562	1,325
非支配持分	△529	177
四半期利益	33	1,502
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	19.96	47.01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	19.82	46.69



要約四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	33	1,502
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	516	317
資本性金融商品の公正価値測定	△233	△360
項目合計	282	△42
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	416	219
持分法によるその他の包括利益	13	145
項目合計	430	364
税引後その他の包括利益	712	322
四半期包括利益合計	746	1,825
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	933	1,323
非支配持分	△187	501
四半期包括利益合計	746	1,825

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	13,253	38,468	△140	△1,646	827	△223	△1,042
四半期利益	—	—	562	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	481	△233	122	370
四半期包括利益合計	—	—	562	—	481	△233	122	370
配当金	—	—	△366	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△366	△0	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	13,253	38,664	△141	△1,165	593	△100	△672

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	54,904	9,277	64,182
四半期利益	562	△529	33
その他の包括利益	370	342	712
四半期包括利益合計	933	△187	746
配当金	△366	△43	△410
自己株式の取得	△0	—	△0
所有者との取引額合計	△366	△43	△410
四半期末残高	55,471	9,046	64,518

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	その他の資本の構成要素							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	合計
期首残高	4,366	13,054	43,960	△139	△1,606	1,095	△217	△727
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△215	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,366	13,054	43,744	△139	△1,606	1,095	△217	△727
四半期利益	—	—	1,325	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	253	△360	104	△2
四半期包括利益合計	—	—	1,325	—	253	△360	104	△2
配当金	—	—	△366	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△366	—	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	13,054	44,703	△139	△1,352	735	△112	△730

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	60,514	7,536	68,050
会計方針の変更による 累積的影響額	△215	△139	△355
会計方針の変更を反映した 当期首残高	60,298	7,396	67,695
四半期利益	1,325	177	1,502
その他の包括利益	△2	324	322
四半期包括利益合計	1,323	501	1,825
配当金	△366	—	△366
自己株式の取得	—	—	—
所有者との取引額合計	△366	—	△366
四半期末残高	61,255	7,898	69,153

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,156	2,173
減価償却費及び償却費	3,705	3,824
金融収益	△37	△45
金融費用	355	318
持分法による投資損益(△は益)	△298	△126
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△8
有形固定資産廃棄損	2	11
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	1,699	3,043
棚卸資産の増減(△は増加)	△1,713	4,394
営業債務の増減(△は減少)	1,118	△614
退職後給付に係る負債の増減(△は減少)	152	72
その他	543	△1,112
小計	6,683	11,932
利息の受取額	5	8
配当金の受取額	32	36
利息の支払額	△349	△316
法人所得税の支払額	△663	△387
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,707	11,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,502	△2,104
有形固定資産の売却による収入	75	41
無形資産の取得による支出	△4	△27
その他の金融資産の取得による支出	△13	△15
その他	△1	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,445	△2,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,189	△4,315
長期借入れによる収入	1,123	92
長期借入金の返済による支出	△4,196	△4,292
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△366	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,249	△8,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	△44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,075	174
現金及び現金同等物の期首残高	2,272	2,866
現金及び現金同等物の期末残高	3,348	3,040

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改定の概要
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	顧客との契約による収益認識に係る包括的フレームワーク

IFRS第15号の適用に伴い、当社グループはIFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当金等並びにIAS第17号「リース」に基づく賃貸収入等を除き、以下の5つのステップに基づき、収益を認識しております。

この適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務が充足されたときに（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、主に自動車部品の製造販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点において当該製品に対する支配が顧客に移転し、当社グループの履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点をもって値引き及び割戻しを考慮した金額で収益を認識しております。

なお、IFRS第15号の適用が当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	9,623	18,616	10,387	6,365	44,993	—	44,993
セグメント間の内部売上収益	3,866	111	337	14	4,329	△4,329	—
計	13,490	18,727	10,725	6,379	49,323	△4,329	44,993
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益(△は損失))	873	△200	935	△135	1,471	△315	1,156

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております

2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	11,069	23,558	10,965	6,617	52,210	—	52,210
セグメント間の内部売上収益	1,758	123	14	24	1,920	△1,920	—
計	12,827	23,681	10,980	6,641	54,131	△1,920	52,210
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益(△は損失))	320	889	674	△102	1,782	391	2,173

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております

2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

3. 2018年3月期第4四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。